令和2年度

自己評価報告書
(専門学校東京クールジャパン)

自：令和2年4月01日

至：令和3年3月31日

学校法人Adachi学園
専門学校東京クールジャパン

令和3年5月19日作成

1. 学校の概況

(1) 建学の精神

一人でも多くの学生に心の触れ合いと、あらゆる技術を向上させ、最大の満足を提供する。
そして、学園の繁栄、教職員の幸福、地域社会への貢献を目指す。

(2) 教育理念

「感動」を『感動』でつなげる学校
= 仕事に就き、ゲーム・アニメ・声優業界に輝く『人財』の育成

(3) 設置課程、学科等

法人名 学校法人 Adachi学園
学校名 専門学校東京クールジャパン
所在地 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-8-17
代表者 理事長 安達 暁子
 学校長 後村 幸司
課程等 文化教養専門課程 昼間部 ゲーム総合学科 2年制
 文化教養専門課程 昼間部 アニメ総合学科 2年制
 文化教養専門課程 昼間部 声優学科 2年制

(4) 学生数、教職員数

学生数 482人 (2020年度期首)
教職員数 80人 (2020年度)

(5) 沿革

1958年：大阪デザイン研究所設立（現大阪デザイナー専門学校。Adachi学園の教育事業のスタートとなる）
1967年：専門学校東京スクール・オブ・ビジネス設立（学園グループとして5校目）
*
1983年：東京スクール・オブ・ビジネス千駄ヶ谷専門学校設立（本校の前身。学園グループとして14校目）
1997年：専門学校東京ネットウェイブ名称変更（旧東京スクール・オブ・ビジネス千駄ヶ谷専門学校）
2019年：専門学校東京クールジャパン名称変更・目的変更（旧専門学校東京ネットウェイブ：商業実務課程）

2. 学校の教育目標

AO2.5年の教育制度

◎『感動』を発信できる人間力ある人財の育成

- (1)学んだことを活かし、発信し反響（教育効果・成果）を上げるカリキュラムの実施
- (2)産学協同、イベントの推進・拡大

学校や業界に慣れ親しみ、入学後8ヶ月で始まる就職活動の準備を行うため、AO入学ではプレスクールという入学前授業を行っている。

ゲーム・アニメ・声優業界をはじめ、企業で求められているのは“人財”である。“人財”とは、ひとこと言うと、いろいろな場面において、瞬時に判断をして顧客にとってよりよい行動ができる“考える力”をもった人物を指す。

ただ単に身体を動かすだけの人や、逆に、考えるだけで行動が伴わない人は、企業の即戦力とはなりえないと考えている。専門学校東京クールジャパンではそのような教育目標に向け、学習カリキュラムを2.5年で作成し教育に従事している。

3. 重点目標および計画

産学協同の拡充

・社会で活躍できる人財の育成のためには、今の社会で通用する技術や経験を積んでいくことが不可欠である。
日進月歩で変わる業界の状況と社会のトレンドを掴んでいき、常に最先端の技術が身に付けられるよう企業と協力し合い、進めていくことを目標とする。

4. 評価の実施について

(1) 対象期間

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(2) 実施方法

- ① 自己評価委員会を設置し、委員会メンバーを中心に評価を実施
- ② 評価項目は、専修学校における学校評価ガイドラインに則って設定
- ③ 4段階判定（4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切）
- ④ 評価項目ごとに現状、課題、今後の改善方策を記載
- ⑤ 評価後は、自己評価報告書としてホームページに公開

基準1 教育理念・目標

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1-1 学校の理念・目的・育成人材像はさだめられているか	4	3	2
1-2 学校における職業教育の特色は何か	4	3	2	1
1-3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4	3	2	1
1-5 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

現状、課題、今後の改善方策

①現状

日本の「ゲーム」や「アニメ」は長年、海外からも注目されているカルチャーでもあり、一大産業ともなっている。専門学校東京クールジャパンでは、ゲーム業界、アニメ業界・声優業界を担っていく人財育成のため、教育の理念、目的を定めている。

「感動」を『感動』でつなげる学校とは、自分自身がゲームやアニメから受けた感動を忘れずに、今度は他の人のために新しい感動を生み出そうとし続ける人財育成を目指す学校ということであり、それに基づいて最新技術を身に付けながら創造性を高めるカリキュラムを作成している。企業とのつながりの中で業界のニーズもキャッチし、反映している。

②課題

教育理念や目的は、学校案内などのパンフレットやホームページなどで紹介しているが、在校生や保護者に向けた発信は、これだけでは不足しているものととらえている。在校生や保護者、ほか関係者にとっては、時間割や年間スケジュールなどの情報や、就職実績、就職指導内容などの情報も重要であり、その伝達にも注意を払わなくてはならない現状もある。しかしながら上記のような具体的な情報も、根本にある教育理念を認識してもらうことでより深く理解されるものと思われる。

③今後の改善方策

パンフレットやホームページといった媒体だけでなく、館内の掲示、学生証アプリ（電子学生証）など、日々目にするところへ露出を増やしていく。また教員研修、講師会などの場においても教育理念の重要性を繰り返し確認し、教職員全体が、浸透させていくという目的を共有する。

基準2 学校運営

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	2-6 目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2
2-7 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1
2-8 運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	2	1
2-9 人事、給与に関する規定等は整備されているか	4	3	2	1
2-10 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
2-11 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
2-12 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
2-13 情報システム化等による業務の効率化がはかられているか	4	3	2	1

現状、課題、今後の改善方策

①現状

(2-6、7) オリジナル作品が制作できる学校づくりという方針にしたがってカリキュラムの整備を行い、シラバスとして公表もしてきた。また、方針に沿った教育イベントなど、新年度のスケジュール策定の打ち合わせを年間通じて行い、準備を重ねてきた。(2-8) 学内における組織改編とあわせ業務分掌も見直したが、実働は年度末からとなっており、定着はこれからである。(2-13) 従来の学生管理システムが老朽化しつつある中で、オンライン授業用のシステム、学生証アプリの導入などを行った。

②課題

学校の目的に沿った年間計画は新年度に本格始動するため、実施しながらの検証を重ねて、改善につなげていけるかが課題。組織、業務チームなど実行担当は明確になったが、計画性と目的意識をもって運営していくことが課題。システムについては学園全体の共通プラットフォーム化の動きもあり、漸進せざるを得ない。また、コロナ感染の影響下において、就職につながる教育は何かを検証し続ける必要がある。

③今後の改善方策

教育方針の実現は、新たな組織、業務チームが中心となり行っていく。実施のみにとどまらず、検証と改善を重ねていくことを指針とする。

基準3 教育活動

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	3-14 教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2
3-15 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているのか	4	3	2	1
3-16 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているのか	4	3	2	1
3-17 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫、開発などが実施されているか	4	3	2	1
3-18 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等がおこなわれているか	4	3	2	1
3-19 関連分野における実践的な職業教育（産業連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
3-20 授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
3-21 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1
3-22 成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
3-23 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
3-24 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
3-25 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1
3-26 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みがおこなわれているか	4	3	2	1
3-27 職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	3	2	1

現状、課題、今後の改善方策

①現状

各業界への就職・デビューを念頭に置き、実習・実技を中心としたカリキュラム編成とするための会議を外部委員と共に行い、授業への反映や、企業ならびに法人契約の講師を含めて関連分野の指導が可能な講師を引き続き有している。

成績・単位の評価基準の明文化、学生から授業評価を受けるための「スチューデントエコー」も引き続き実施しており、学生の学習環境において問題無しと捉えている。

また職員研修については教職員全体を対象とするものと、各業界・分野の専門的な勉強会を実施し、職員の能力向上に努めている。

②課題

昨年度の課題にも挙がっていた産学連携などの企業提携に関して、コロナ禍の影響もあり大きな動きが取れなかった点がある。先だって、ゲームのダウンロードサイトやアニメの制作委員会などと連携する動きを取っているため、具体的な成果を挙げていくことを目指す。

また、研修の実施においても、現在の情勢も踏まえた計画的な実施がより必要と考える。

③今後の改善方策

オンライン授業などの取り組みも徐々に板についてきたが、学生個々に目を向けると実習環境の他、授業を受ける姿勢やモチベーションの変化など、対面の授業時には気付かなかった点もいくつかあり、学内の環境は元より学生個々の学習環境も意識し、教育効果の偏りが出ないように注視していくことが必要と思われる。

併せて、前項の課題でも挙げた各業界の組織・団体との取り組みを形にしていくことで、学生の成果をより広く発信していくことで改善に努めたい。

教職員の指導力向上のための取り組みに関しては、研修計画が立てづらい状況ではあるが、一方でオンラインを使用した研修も増えていることもあり、状況に合わせて対面・オンラインを上手く活用した教職員一同の技術学習と意識向上を計っていく。

基準4 教育成果

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	4-28 就職率の向上がはかられているか	4	3	2
4-29 資格取得率の向上がはかられているか	4	3	2	1
4-30 退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
4-31 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
4-32 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

現状、課題、今後の改善方策

①現状

業界動向に合わせた、就職イベントの内容、時期を再考しより学生の就労意識、職業観、業界理解を高めるような施策に取り組んでいる。2年間という短期間においては学生ひとり一人の目指す職業・企業を明確化し目標設定をすることが求められる。就職活動状況においては毎月アンケートをデータで回収、学務とグローバル・キャリアセンターで適宜フォローに努める。活動進捗の把握、それに伴い、作品集のチェックを行うことで活動の第一歩でもある応募の促進に繋げている。通年で就職イベント、就職対策講座を実施、求人情報は就職活動用Gmailの他、オンラインシステムを活用し常に最新情報を獲得できるような仕組みがある。就職活動の早期化が否めない現状では、グローバル・キャリアセンターが企業とのマッチング率を高める為に、独自のオファー、スカウトのシステム構築が専門就職率のアップに貢献できると考えており、今後の教育力アップに活かしたい。また卒業後に歩む人生の中で必要となる、社会人として必要な知識等についても、専門分野の講師を招き教育活動の一環としておこなうことで健全に社会生活を送れる準備のサポートを行っている。

②課題

校友会役員を招集しOBOG及び在校生との交流会開催予定があったが緊急事態宣言のため延期とした。具体的活動が乏しい事を課題と捉え、今後はSNSを活用し多くの卒業生状況を把握、名簿作成や定期的ミーティングにより密な関係構築を図り開催を視野に入れている。有名云々に関わらず、多くの卒業生が業界で活躍することにより、業界と強い信頼関係を築くことは在校生のモチベーションや就職活動にも大いに影響している。さらに専門分野での就職率、就職希望者率の向上も課題として取り組んでいる。また就社以外の進路、フリーランス等様々な形態で活躍している卒業生のキャリア紹介にも積極的に行いたいと考えている。

③今後の改善方策

退学率低減には専門性が求められる問題の増加に伴い、担任で構成する学生管理チームが退学抑止対象者に対して学内外との連携を強化して策を講じ、要因分析はもちろん、スピーディーかつ正確な把握・共有をすることが必要である。カウンセリングはハードルが高い領域として捉えられがちである為、ケースにより日常的に講師、OGOBや在校生に相談が出来るような仕組みも検討したい。クリエイティブ分野の就職では資格取得が必ずしも必要な訳ではないが、授業で習得する技術に相当する資格取得は可能でありモチベーション繋がる事もある事から出来る限りのサポートは行っていきたい。また留学生においては日本語能力試験N1受験者率を向上させたい。また作品集（portfolio）についてはスピードが速い業界ニーズとブレのない構成が必要であり指導の質向上、カリキュラム構築が必要であると考えている。

基準5 学生支援

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	5-33 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2
5-34 学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
5-35 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
5-36 学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか	4	3	2	1
5-37 課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
5-38 学生の生活環境への支援はおこなわれているか	4	3	2	1
5-39 保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
5-40 卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
5-41 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1
5-42 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか？	4	3	2	1

現状、課題、今後の改善方策

①現状

入学後、担任によるオリエンテーションを実施、学生生活全般、学習への取組及び履修について指導と個別面談を行っているが、キャリアサポート支援の一環としてグローバル・キャリアセンターもオリエンテーションを実施して早期に職業観・勤労観の育成に取り組んでいる。通学に際し、遠方からの学生には学生寮、学生マンションを運営している企業と提携して便宜を図り、経済的な支援体制については、潜在的な困窮も見逃さず、就学継続を第一に事務局で修学支援新制度をはじめとした奨学金制度、納付金の延分納制度等を整備している。また家計の急変に対応すべく随時、教育ローンや奨学金活用の相談窓口も設置している。

また、法令に基いた健康診断の実施やコロナ禍における感染防止に係る注意喚起は随時行っており、昼食時には校内放送で、多言語での感染回避アナウンスを行っている。

また、3月の教育イベントでは該当学年次全員にPCR簡易検査を導入し感染防止に留意した。

②課題

学修環境の整備は業界動向を意識して継続投資は前提だが、オンライン化に伴うWifiや学内ネットワークシステムの再構築やデバイス、入力機器の更なる充実も順次図っている。自宅に就職活動環境の確保が難しい学生の為にオンラインルームを新設、学びの機会の保障もその1つである。

学習面、進路面だけではなく学校の取組へのご理解や教育イベント参加等より保護者と三位一体の強化は不可欠な状況であり、タイムリー且つ効果的な連絡・伝達手段は検討の余地がある。

③今後の改善方策

学校からの支援だけではなく学生同士による支え合いや居場所づくりを目的として複数の部活動（サークル）を新設、孤立しがちな学生の健全な学校生活を送る環境提供でもあり、昨今の世情にあっても可能な手法で実施したいと考えている。

これまでも一部の高等学校へは講師の派遣による職業教育授業を行っているがさらに拡大、日本語学校を招聘してエンタテインメント分野のキャリア支援の一翼を担う予定である。またその支援は生涯にわたるべきであるという理念からRe:jobSUPPORTシステムを確立。卒業後も継続した就職支援を安心して受けられるようOBOGと企業との連携を促進することで「つながり」を意識した相乗効果を生み出せると考えている。

またコロナ感染症対策においては新たに学生証アプリを活用した日々自らで行う健康管理も推奨している。

基準6 教育環境

評価項目		適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
6-43	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1
6-44	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1
6-45	防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

現状、課題、今後の改善方策

①現状

学内のPCの更新やメンテナンス、機材・設備の追加など、学生が授業を受ける上で必要な環境については昨年同様問題無く実施している。

加えて、オンライン授業を想定した学習環境（PCや機材）の推奨や相談なども学内で対応している。

インターンシップについても学務とグローバルキャリアデザインセンターで連携をし、バックアップやインフォメーションも行い、実施の手続きや企業との連携、報告などを徹底している。

入学時に配布している学生手引き書（学習案内）に、災害対応、緊急避難先など記載しオリエンテーションで説明に加え電子学生証アプリにテキスト・マップを実装している。

備蓄品として保存水、乾パン・クッキー、防災シート、簡易トイレなどを備えている。

②課題

昨年同様、サポート環境については問題無いと思われる。学生のインターンシップや研修は動きだす時期や期間も企業によって異なるため、引き続き報告の確認など漏れが無いようにしていく。

コロナ禍で登校数を制限したことと、一時避難場所としている東京体育館が年間を通じて工事中だったため、全体的な避難訓練ができなかった。備蓄品も消費期限などの管理が進まず、交換が必要となっているものがある。

③今後の改善方策

現在はオンライン上でも学習用のカンファレンスやコンペなども増えているため、就職活動を始め、コロナ禍で動きが鈍化しがちな学生のサポートを続けていく。

防災面では、増えている留学生に対して、教職員にも外国籍のスタッフを配置しているが、緊急時に不安を解消できるまでのフォローを行えるよう防災訓練とマニュアル整備の方向性を検討する

日頃の防災意識を促すようコンパクトな避難訓練等の機会創出や備蓄品の整備も検討していく。

基準7 学生の受け入れ募集

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	7-46 学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2
7-47 学生募集活動において、教育効果は正確につたえられているか	4	3	2	1
7-48 学納金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

現状、課題、今後の改善方策

①現状

広報職員と教員との協力体制のもと、教育制度「AO2.5教育」（AO入学予定者に対する入学前授業）など、学校の情報を丁寧に説明している。入学後のミスマッチの防止だけでなく、早期の就職活動準備につながっている。また、オープンキャンパスは高校1、2年へ門戸を開き、専門教育の内容を知る機会を広げている。AO入学、出願の手続きは、文科省、東京都の方針に沿って行っている。

②課題

本校独自の教育カリキュラム「AO2.5教育制度」は、高校生や保護者の理解を得て入学前から入学後へと繋がっている。今後は高等学校や日本語学校にも理解を広げ、早期からの専門教育の効果をより浸透させることが課題である。

③今後の改善方策

高校訪問を強化し、出張授業、特別授業などの協力体制を広げていくことで、当校の「AO2.5教育制度」の賛同を得ていく。

基準8 財務

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	8-49 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2
8-50 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
8-51 財務について会計監査が適正におこなわれているか	4	3	2	1
8-52 財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

現状、課題、今後の改善方策

①現状

学納金収入は、コロナの影響にかかわらず増加しているが、経費の削減などにつとめ収支の下落を防いでいる。予算・収支計画は突発的な事態にも対応しつつ、学校運営上必要なものへ効果的に使用できたと考える。承認後執行のルールも定着してきた。毎年の会計監査は適正に行われており、財務情報の公開も7月に実施した。

②課題

特になし

③今後の改善方策

特になし

基準9 法令等の遵守

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	9-53 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2
9-54 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
9-55 自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか	4	3	2	1
9-56 自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

現状、課題、今後の改善方策

①現状

法令、専修学校設置基準等の遵守は、施設、教員数、カリキュラムの整備など徹底している。個人情報保護について、教職員、非常勤講師に対してマニュアルを利用して指導をしており、意識的に漏洩が発生することなどは起きていない。昨年度はコロナ禍においてマイクロソフトTeamsにてオンライン授業を実施することになった。急な導入ということもあり、確認しながらの運用となったため、学生の環境面の問題も把握できていない状況であった。今後の運用に注意が必要と感じている。また今回のオンライン授業導入をはじめPC、ネットワークのウイルス対策、管理システムは学園全体で導入されたため、意識の強化は図られている。職業実践専門課程の取得を目標としスタートし2年を経過した結果、自己評価の実施、問題点の改善についても学内での意識が浸透しており、学校のWebサイトにおいても情報公開の内容が充実したものとなってきている。

②課題

オンライン授業で使用しているシステムや、学生証アプリなどの通信手段の増加は、デジタルの個人情報漏洩の危険性も増加していることを意味している。また、学内における資料の取扱いも引き続きチェックする必要がある。

③今後の改善方策

PC、ネットワークの管理システムは導入され、個人情報に関する意識は向上し、各教職員常に配慮している。また、学生への連絡手段も多様化しており、意図せぬ漏洩が発生しないよう注意喚起する。施設内における紙媒体の管理についても、整理、収納を徹底するよう共有していく。

基準10 社会貢献・地域貢献

評価項目		適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
10-57	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行なっているか	4	3	2	1
10-58	学生ボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1
10-59	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

現状、課題、今後の改善方策

①現状

学校の所在地となる千駄ヶ谷商店街商工会に所属しており、夏祭り際には学生によるボランティアを兼ねた模擬店の運営などを引き受けているほか、地域のPRのためのデザインコンペへの在学生の参加など地元自治体と密接に関わりを持っている。

平成30年より産学協同の一環で渋谷税務署から確定申告など税に関するCMの制作を毎年受諾。

令和元年にはJR千駄ヶ谷駅からの依頼をもとに、千駄ヶ谷地域の散策マップ映像を制作し、千駄ヶ谷駅構内に公開した。令和2年からは区外でもイベント協力をを行い、港区スポーツふれあい健康文化財団イベント内で声優ワークショップを実施したほか、都内の高等学校からの要望に応じて、本校の有する分野での専門技術の指導をスタートしている。

②課題

本校の専門分野においては各業界分野でのボランティアスタッフの募集がないため、学校側としても積極的な情報収集や企業・団体側への提案が出来ないでいる。また、コロナ禍においては密集回避のためにイベントなどを縮小したため、イベントのボランティアスタッフ等の案内も激減している。

③今後の改善方策

千駄ヶ谷では今年はオリンピックの開催地という事もあり、学生向けのボランティアの依頼も見込めるため、ボランティアの案件が発生した場合には地元地域への協力の機会として積極的に学生への参加を促していく。

基準11 国際交流

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	11-60 留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っておこなっているか	4	3	2
11-61 留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がおこなわれているか	4	3	2	1
11-62 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	3	2	1
11-63 学修成果が国内外で評価される取り組みをおこなっているか	4	3	2	1

現状、課題、今後の改善方策

①現状

留学生の募集活動については学園本部（国際部）が日本語学校との指定校締結を推進し世情に合わせた柔軟な受け入れ制度を整えている。また海外に向けた国外応募者へのアプローチに関しては、動画配信アプリ等の活用を以てプロモーションの幅を広げている。

直接的な体験入学に係る学校説明から出願までの学生対応や入学手続き、ビザ等の手続き、証明書発行から出席管理、多くの技術・座学授業に講師フォローの役割を担う語学サポートから授業料納入に至るまでの幅広い業務のすべては留学生担当である外国籍スタッフ3名が担当している。

入学後に加えて新学期スタート時には留学生オリエンテーションを実施している。留学生マニュアルを配布の上、学修やビザに関する諸手続き、学生生活全般のほか法令遵守の立場からも対面だけでなく動画収録も行う他、留学生専用掲示板による学業面、就職活動面、コロナ禍における外国人向けコンテンツ紹介など生活面や安全面も考慮した啓蒙活動に務めている。

②課題

来日目的や専門学校進学目的も多様化している事に加えて、専門学校での勉学に対応できるアカデミックジャパニーズの習得の未熟さが問題化している。母国語によるLINEやWeChat等のSNSを駆使し、修学面の伝達だけではなく、個々の事情に即した対応に努めている。根本的な問題は入学時のしっかりとした進路相談、面談に尽きる為、昨年行った面接シートの確認項目の改編は一定以上の成果を残した。対面授業の減少もあり社会文化能力の習得の機会の必要性を感じる。

③今後の改善方策

キャリア授業に関して、留学生と日本人を分けたカリキュラムに変更、個々のマインドにも寄り添える配慮への取組を行う。留学生担当はグローバル・キャリアセンターに所属している強みを最大限に発揮、入学前～卒業後迄のサービスをワンストップで行う組織へと変化する。目下の課題は帰国できない学生の状況把握、未入国学生のフォロー。また学園本部組織の1つ日本語教育センターとの連携でレベル分け日本語授業を設定、また入学前についても入学前事前授業（プレスクール）でOBOGインタビューや就活に不可欠な日本独自のマナー等を理解できる動画配信を制作予定である。コロナ禍においてもオンラインで継続開催している留学生交流会は在校生作品プレゼンや卒業生メッセージ動画が好評であり動機付けに繋がる施策は独自に展開したい。

5. 評価項目の達成及び取組状況と総合評価

全63項目中、「適切」…46、「ほぼ適切」…17、「やや不適切」…0、「不適切」…0であった。

前年との比較

○「適切」へ改善：4項目

基準2-7や2-12、3-21にあるように、事業計画、教育活動の情報公開は改善と評価。これは本委員会、教育課程編成委員会など、学内外の意見交換、改善提案の場が確立されてきた結果と言える。また、基準5-36にあるように、コロナ感染症拡大に対する対策は、学生の健康管理を急速に促進させた。

○「ほぼ適切」へ評価下落：1項目

基準7-47にあるように、学生募集において教育効果を伝えることは、例年と異なる進行だったこともあり、高等学校や日本語学校との情報交換が不十分であった。

評価変動なし

いくつかの基準においては評価の変動がない。これは組織運営や卒業生への支援など「改革は行われたものの成果がまだ出ていない」ケース、就職、課外活動など「社会的情勢により影響を受けた」ケース、教員研修など、「引き続きプランを検討していく必要がある」ケースがある。それぞれのケースに応じた資源やペース配分を取りながら改善に努めていく。

総合評価

令和2年度は内外すべてにおいて経験のない情勢下での活動となった。それに対処しながらだったため予定通りといかない面もあるが、教育理念にもとづき新体制と各委員会、運営計画の策定ができた年であった。さらに入学定員の充足や財務についても現状としてはバランスが取れており、安定した学校運営をしつつ改善の余力も出せるものと考えている。

資料1-1 課程・学科編成（令和2年5月1日現在）

分野・課程名	昼夜別	学 科 名	修業年限	入学定員	総定員
文化教養分野 ・ 文化教養 専門課程	昼間部	ゲーム総合学科	2年	180名	360名
	昼間部	アニメ総合学科	2年	80名	160名
	昼間部	声優学科	2年	20名	40名
		計		280名	560名

資料1-2 学生数（令和2年5月1日現在）

分野・課程名	昼夜別	学 科 名	1年	2年	合計
文化教養分野 ・ 文化教養 専門課程	昼間部	ゲーム総合学科	194名	149名	343名
	昼間部	アニメ総合学科	66名	52名	118名
	昼間部	声優学科	21名	—	21名
		計	281名	201名	482名

資料2 教職員（令和2年5月1日現在）

専任教員数
17名
兼務教員数
58名
事務職員数
5名